

# 発達「気になる」外国にルーツをもつ幼児の行動特徴と属性

二井 紀美子

教育ガバナンス講座

## Behavioral Characteristics and Attributes of Culturally Linguistically Diverse Children with Special Care Needs in Early Childhood Education and Care Facilities

Kimiko NII

*Department of Educational Administration and Governance, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

### I. 問題と目的

近年、外国にルーツをもつ幼児を対象とした支援の必要性が認知されつつある。1990年代は小学校・中学校における適応指導や初期日本語指導が中心であった。2000年代に入り教科学習指導や学習言語指導への関心も深まっていったが、2008年のリーマンショック以前は、学校に在籍する児童生徒だけが国の外国人教育施策の主たる対象であった。リーマンショック後は、不景気による定住外国人支援の必要性が高まったことを受け、就学していない学齢期の子どもの就学支援も施策に追加されるようになったが、就学前の外国人幼児に対する施策は遅れをとっていた。その流れが大きく変わったのは、2019年の新たな在留資格制度の施行を前に積極的な外国人材の受入れ・共生政策の必要が生じたからである。2018年から始まった外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議の決定「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等の施策や、2019年日本語教育推進法の対象に幼児が含まれるなど、保育施設が外国人支援の場として認識され、国策として外国人幼児等の幼児教育・保育施設への就園を促進する流れができていく（二井2020）。

また、同時に外国人や外国にルーツをもつ子どもたちの特別支援教育に対する関心も高くなっている。特に、小・中学校において特別支援学級在籍者の中に外国籍の子どもの割合が高いことが2016年頃から在日外国人コミュニティのなかで疑問を持たれるようになり始め<sup>註1</sup>、文部科学省が外国人の多い市町の特別支援学級の外国人在籍率調査を実施したこともあり、外国にルーツをもつ子どもたちの発達障害や特別支援に関する先行研究は、2018年以降急速に増えた。例えば、日本語と母語での知能検査等を実施し外国にルーツをもつ児童が特別支援学級に誤配置されるケースを指摘

した松田・中川（2018）、同（2019）、外国人学校の特別支援教育の実態調査を行った吉田・高橋（2006）、特別支援学校における外国人児童生徒を取り上げた坂本・福田（2019）、発達障害児を育てる外国人保護者に焦点を当てた藤川・田邊（2021）、研究動向をレビューした相磯（2021）、在籍調査を基にした三浦（2020）や南野（2018）、特定地域における外国人の特別支援教育の実態・状況を論じた白垣・梅下（2021）などがある。しかし、これらの先行研究の多くが小学校以降の子どもたちを対象としたものであり、就学前段階の外国にルーツをもつ子どもの特別支援に関してはあまり言及されていない。

一方、保育・幼児教育研究領域においては、乳幼児期の発達の科学的解明の見地から、発達障害の診断は無くとも保育者が「気になる子ども」に対する関心は高く、気になる点の分析・把握を保育実践に生かすために、個別ニーズの把握のためのチェックリストや発達検査の開発や、保育者の気になる認識分析、気になる子どもの行動分析などの研究が進められてきた（例えば、本郷ら、2010；西村・小泉、2011；嶋野、2014など）。また外国人の子どもの保育や多文化保育に関する研究も実態調査も含めて蓄積されてきた（卜田、2013；品川、2021など）。

しかし、発達の気になる外国人幼児を対象とした研究は、平野ら（2012）や名倉・二井（2018）など限られている。外国人の子どもの発達の遅れや、保育者が「なにか気になる」と引っかかる行動や行為はなぜ引き起こされるのか。その理由を解明することは困難である。生得的な発達特性ゆえの行動なのか、「日本」という外国で暮らす、いわば異文化適応の過程で生じる行動なのか、それとも家庭不和など何らかの生活要因が心身に影響して生じている行動なのか。外国人の場合、日本人幼児との違いの一つは、言語である。日

本語の理解力が不十分であることが、保育者の指示やルールを理解できないことにつながっているのかもしれない。これらを判別することは容易ではない。複層的に絡み付いているであろう様々な要因を判別することは難しい。しかし、現に保育・幼児教育の現場には、発達の気になる外国にルーツをもつ子どもたちがいる。行動の要因を判別することは難しくとも、彼らの行動特徴を把握することから始めたい。それが今後の支援施策の検討に寄与すると考えるからである。

そこで本研究の目的は、保育者の気になる外国にルーツをもつ幼児の行動特徴と属性の傾向を、統計処理した調査結果に基づいて明らかにすることとする。彼らの行動特徴の解明を、大規模な調査結果の統計分析で試みた研究は管見の限りない。また、属性との関連で分析を行った研究もほぼ無いに等しいと思われる。さらに行動特徴だけでなく、属性や言語能力などを保育者がどの程度把握しているかを取り上げることで、保育者の気になる外国にルーツをもつ子どもの行動特徴と属性の関連を分析し、より広く実態把握を行うことを期待した。

なお、本研究では、「気になる子」の定義は、本郷ら（2003）の「調査時点では何らかの障害があるとは認定されていないが、保育者にとって保育が難しいと考えられている子ども」に準拠する。また、本研究調査では、外国にルーツをもつ子どもを、両親または一方の親が外国人の幼児と定義し、日本国籍所有の有無は問わないものとする。なお、このような外国にルーツをもつ幼児を、本稿では、以下、便宜上「外国人幼児」と称することとする。

## II. 方法

### 1. 調査対象と調査期間

本研究では、愛知県東部（三河地域）と静岡県西部の全園調査を試み、保育者に気になる外国人幼児の行動特徴と、言語能力など保育者の把握する対象児童の情報を分析するために、質問紙調査を行った。

調査対象は、外国人幼児のうち、保育者が「障害の診断はないが発達が気になる」と感じる3歳児以上の子どもとし、担当する保育者に当該園児について回答を求めた。

調査対象地域の愛知県東部（三河地方）18市町村と静岡県西部6市町は、全体でみると外国人住民の割合が高い地域であり（調査を実施した2017年時点で、外国人住民割合は全国1.32%に対し、対象地域は3.30%であった。総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から算出）、予備調査として2016年に実施した同地域の保育所・幼稚園の保育者からの聞き取り調査の結果、複数の施設に発達の気になる外国人幼児が在籍しており、保育者が

対応に苦慮していることが明らかになった（二井・名倉2016）。そこで、同地域内の全ての保育所・幼稚園・認定こども園を対象に、発達の気になる外国人幼児の実態調査を行うことにした。

愛知県東部・静岡県西部の認可施設（幼稚園・保育所・認定こども園）は公立・私立合計958園あったが、公立園への調査実施に関しては、事前に各自自治体の管轄部局に、本調査で園や個人が特定されることのない旨を書面で説明した上で調査実施の承諾依頼を行った結果、4市の公立園（109園）への調査は不許可となった。私立園については、対象地域内のすべての園に調査依頼をした。その結果、849園（公立幼稚園132園、公立保育所230園、公立認定こども園6園、私立幼稚園157園、私立保育所243園、私立認定こども園81園）に質問紙を郵送し、430園から回答を得た。回収率は50.6%であった。そのうち、192園から発達の気になる外国人幼児329人分の回答を得た。

本調査は2017年6月に返信用封筒を同封して質問紙を郵送で配布し、2017年7月末までに郵送で回収を行った。なお、対象児の年齢や在園月数は2017年6月1日時点のものとした。

### 2. 調査内容

質問紙は両面1枚で、表面では、子どもの属性として、年齢、性別、入園時期、ルーツの国と、保育者が対象児の情報をどの程度把握しているかを知るために、家庭内での様子、家族構成、成育歴、子どもの母語能力についての保育者の把握具合を「把握できている」「おおよそ把握できている」「あまり把握できていない」「全く把握できていない」の4件法で尋ねた。また、母語能力が把握できている場合はその母語能力のレベルと、対象児の日本語の「話す」「聞く」レベルと保護者の日本語の会話能力・読み書き能力について「年齢相当」「年齢相当よりやや劣る」「2語文から3語文程度」「挨拶や単語のみ」「全くできない」の5件法で質問した。

また質問紙の裏面では、29項目の気になる様子・行動についてのリストを掲載した。回答する保育者は、29項目すべてを、4件法（全く気にならない、あまり気にならない、やや気になる、とても気になる）で評定した。この29項目は、本郷ら（2003）、池田ら（2007）、嶋野（2014）で示された気になる子どものチェックリストを基として、2016年度に行った予備調査で聞き取った気になる行動項目を検討し、その上で多文化多言語環境の子どもの背景を考慮し、複数の保育者や外国人児童支援者にチェックをしてもらい、項目を選択・追加して作成した。

### 3. 分析方法

回収された調査票から基本的な数値を整理し、現状

を把握することとした。統計解析にはSPSS Statistics 25を使用した。属性については、カイ二乗検定やスピアマンの順位相関係数を算出し、相関関係を確認した。気になる行動特徴については、項目ごとの検討をしたうえで、因子分析ののち、因子得点に基づきクラス分析を行った。また、本調査は、この「気になる子ども調査」と同時に、各園全体の外国人幼児の在籍状況等を尋ねる質問紙による「保育施設調査」も実施した。「保育施設調査」の内容・結果の詳細は、名倉・二井（2018）で発表した。本稿では、「保育施設調査」の結果も一部使用しながら分析を行った。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 気になる外国人幼児の属性

##### (1) 年齢・在籍期間・性別・施設種・ルーツの国

表1には「気になる」外国人幼児の年齢、性別、平均在籍月数、性別、施設種、ルーツの国を示した。年齢群は実年齢ではなく、在籍クラスごとに分類し、年少クラスを3歳児群、年中クラスを4歳児群、年長クラスを5歳児群とした。

表1 「気になる」外国人幼児の数および属性

年齢群(クラス)	3歳児	4歳児	5歳児	合計	
平均年齢[月数]	[43.3]	[55.2]	[67.1]		
人数(人)	99	118	112	329	(項目内割合)
性別					
男児	73	86	82	241	(73.3%)
女児	26	32	30	88	(26.7%)
施設種					
保育所	66	77	68	205	(62.3%)
幼稚園	30	38	41	109	(33.1%)
認定こども園	9	3	3	15	(4.6%)
ルーツの国					
ブラジル	44	44	44	132	(40.1%)
フィリピン	17	30	27	74	(22.5%)
中国	11	15	13	39	(11.9%)
ベトナム	11	5	15	31	(9.4%)
ペルー	6	9	5	20	(6.1%)
その他	10	15	8	33	(10.0%)

気になる子どもの人数は、3歳児群から5歳児群まで大きな差は見られなかった。性別では、男児が72.7%と女児より多く、年齢別でもその傾向は同じであった。施設種別では保育所の方が幼稚園の約2倍多く、ルーツ別ではブラジルが約4割をしめていた。これは、「保育施設調査」での施設種別およびルーツ別の全外国人幼児在籍数の割合とほぼ同じであり（名倉・二井2018：27）、施設種やルーツで差異がないことが分かった。

表2は、年齢群ごとの平均在籍月数と標準偏差、在籍月数の最小値と最大値を示したものである。平均在籍月数は、年齢が上がるにつれて長くなっている。年齢と在園期間の間にはどのような関係性が存在するのかを検証するために、ピアソンの積率相関係数を算出したところ、有意な正の相関が認められた ( $r=0.412, p<.001$ )。

表2 年齢群別在籍月数

年齢群	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	99	118	112	329
平均在籍月数	9.55	15.27	24.23	16.60
標準偏差	11.583	14.035	15.767	15.167
最小在籍月数	1	0	0	0
最大在籍月数	52	59	74	74

しかし、同時に標準偏差から、年齢が上がるにつれて在籍月数のばらつきが広がっていることがわかる。どの年齢群においても、入園したての子どもから長年にわたり在籍している子どもまでいた。ここで特に5歳児に注目したい。全国の認可園（保育所・幼稚園・認定こども園）の就園率は、該当年齢人口を母数とすると、2018年時点で3歳96.8%、4歳97.3%、5歳98.3%と推定される（内閣府「令和元年版少子化対策白書」第1-2-8図）。つまり全国的には5歳児は、大半の子どもが3歳から就園しており、年長クラスの6月の段階で26ヶ月に近い在籍月数と推測できる。それに対し、本調査の気になる外国人の5歳児の在籍月数を見ると、6ヶ月以下が14.8%、さらに一年以下で見ると21.7%もいた。当然、この中には、他園からの転園者も含まれるので、必ずしも在籍月数の少ない子どもが保育・幼児教育経験が短いとはいえないものの、それでもおそらく日本人と比べると、5歳児においても在籍期間の短い者が多いのではないかと思われる。

ここで、日本人の気になる子の先行研究の結果と比べておこう。幼稚園の気になる子ども調査を行った嶋野（2014）の結果では、年少（3歳児）・年中（4歳児）・年長（5歳児）で「気になる子ども」の人数に差はなく、また、「気になる子ども」の男女比は7（男児）：3（女児）の割合であった。これらの結果は、本調査の気になる外国人幼児の傾向と一致している。つまり、年齢による気になる子の人数に大きな差はないことと、気になる子どもの男女比は男児の方が女児より高いこと、そしてこれらの結果は日本人幼児と外国人幼児でほぼ同一傾向であることが確認できた。

##### (2) 保育者の把握具合

家庭内での子どもの様子や家族構成、成育歴や母語能力のレベルを、保育者がどの程度把握できているのかを質問した結果が、表3である。家族構成に関しては、98.1%が「把握できている」または「おおそ把握できている」と回答した。それに対し、家庭内の子どもの様子や成育歴、子どもの母語のレベルについては、「把握できている」の回答が少なく、「あまり把握できていない」と「全く把握できていない」の回答を合わせると、家庭内の様子や成育歴は3割程度、母語のレベルについては4割程度となった。



表3 対象児に関する保育者の把握状況

	家庭内での 子どもの様子	家族構成	成育歴	対象児の 母語レベル
	度数 (割合)	度数 (割合)	度数 (割合)	度数 (割合)
把握できている	26 (8.1%)	224 (68.9%)	66 (20.5%)	50 (15.6%)
おおよそ把握 できている	191 (59.3%)	95 (29.2%)	162 (50.3%)	129 (40.3%)
あまり把握で きていない	91 (28.3%)	4 (1.2%)	76 (23.6%)	87 (27.2%)
全く把握でき ていない	14 (4.3%)	2 (0.6%)	18 (5.6%)	54 (16.9%)
合計	322 (100.0%)	325 (99.9%)	322 (100.0%)	320 (100.0%)

## (3) 対象児の言語レベル

表4は、保育者が対象児の言語能力のレベルを、「年齢相当」から「全くできない」までの5段階で評価した結果である。この評価は、保育者が子どもの言語レベルをどのように認識しているかを問うものであり、日本語アセスメントツールを使用したものではない。

表4 対象児の言語能力レベル

	日本語能力 話す	日本語能力 聞く	母語能力レベル
	度数 (割合)	度数 (割合)	度数 (割合)
年齢相当	48 (14.6%)	41 (12.5%)	62 (33.0%)
年齢相当よりやや劣る	76 (23.2%)	106 (32.2%)	44 (23.4%)
2語文から3語文程度	90 (27.4%)	91 (27.7%)	28 (14.9%)
挨拶や単語のみ	85 (25.9%)	62 (18.8%)	23 (12.2%)
全くできない	29 (8.8%)	26 (7.9%)	31 (16.5%)
合計	328 (100.0%)	326 (100.0%)	188 (100.0%)

結果を見ると、日本語の「年齢相当」と「年齢相当よりやや劣る」レベルが、「話す」37.8%、「聞く」44.7%で、およそ4割前後は、保育者が日本語でコミュニケーションをとる際にそれほど大きな言語的な困難はないと思われる。その一方で、「全くできない」は「話す」8.8%、「聞く」7.9%、「挨拶や単語のみ」が「話す」25.9%、「聞く」18.8%で、気になる外国人幼児の3割前後は、日本語でのコミュニケーションに大きな困難があると思われる。

一方、母語については、母語能力レベルを把握している保育者のみが回答した。回答数は188で、回答率は全体の57.1% (n=188) であった。なお、表3の把握具合で未回答、もしくは「あまり把握していない」であっても、この問いへの回答が記入されていたものは、集計に入れた。母語能力が「年齢相当」「年齢相当よりやや劣る」の回答が56.4%と半数を超えた一方、「全くできない」と「挨拶や単語のみ」が28.7%であった。つまり、気になる外国人幼児の四人に一人は、通訳者が入っても母語でコミュニケーションをとるのが難しいことが予想された。

次に、日本語能力と母語能力のとの間にどのような関係性が存在するのかを検証するために、スピアマンの順位相関係数を算出したところ、日本語の「話す」レベルと母語能力レベルには、有意な非常に弱い正の相関関係が認められた ( $\rho=0.24, p<.001$ )。また日本語の「聞く」レベルと母語能力レベルは、ほとんど相関なしであった ( $\rho=0.19, p<.001$ )。つまり、日本語の話す力と母語については、両言語とも話す子は話し、話せない子は話せない傾向がわずかに認められた。

日本語の「話す」と「聞く」については、有意な強い正の相関関係が認められた ( $\rho=0.82, p<.001$ )。

## (4) 保護者の日本語能力

保育者は、日常的に保護者とやり取りを行う。保護者の日本語能力のレベルによって、情報交換や伝達のしやすさに差が出てくると思われる。そこで、保育者に、気になる外国人幼児の保護者の日本語の会話能力と、文書でのやり取りに必要な読解能力について質問した。その結果が表5である。日本人と同等レベルが、会話・読解それぞれ25%ずつで、四分の一の保護者は、日本語の配慮を必要としていないことが分かった。一方、日本語会話が全くできないのは3.4%だけであったのに対し、文章のやり取りが日本語では不可能なレベルは34.5%であった。

保護者とのやり取りは簡単な言葉を使った会話中心で、複雑な内容について保育者と保護者が話し合ったり、伝達することは、難しいと思われる結果であった。

表5 保護者の日本語能力

		レベル	度数 (割合)
聞 会 く 話 ・ 能 力 話 す	日本人と同等		83 (25.5%)
	簡単な言葉なら		186 (57.2%)
	挨拶や単語のみ		45 (13.8%)
	全くできない		11 (3.4%)
	合計		325 (100.0%)
文 章 の 読 解 能 力 や り 取 り	日本人と同等		83 (25.8%)
	ルビ付きなら理解できる		65 (20.2%)
	簡単なひらがな文		63 (19.6%)
	日本語では不可能		111 (34.5%)
	合計		322 (100.0%)

## 2. 「気になる」外国人幼児の行動特徴

## (1) 気になる行動特徴

気になる行動特徴を調査した29項目の評定平均値と標準偏差を年齢群別に示したのが表6である。いずれの年齢群においても評定平均値が3.0 (「やや気になる」) 以上となった項目は、「話が通じているか分からない」(全体平均値3.25)、「ルールが理解できない」(同3.24)、「指示が入らない」(同3.18)であった。また、

表6 「気になる」外国人幼児の行動特徴に関する質問項目と年齢別平均値・標準偏差

No.	3歳児		4歳児		5歳児		全体平均	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1	3.15	0.861	2.94	1.154	2.95	1.035	3.01	1.032
2	2.67	1.087	2.41	1.143	2.46	1.064	2.51	1.101
3	2.87	1.037	2.66	1.123	2.88	1.002	2.80	1.058
4	2.48	1.036	2.32	1.033	2.24	1.004	2.34	1.025
5	2.93	1.013	2.76	1.136	2.85	0.956	2.84	1.039
6	3.32	0.902	2.97	0.977	3.06	0.998	3.11	0.970
7	2.94	1.034	2.62	1.022	2.72	1.064	2.75	1.045
8	3.07	0.987	2.68	1.029	2.77	1.011	2.83	1.020
9	2.83	1.005	2.54	1.003	2.40	0.979	2.58	1.007
10	2.49	1.016	2.38	1.092	2.62	1.014	2.50	1.043
11	3.27	0.794	2.90	0.964	3.03	0.872	3.06	0.893
12	3.41	0.787	3.19	0.83	3.13	0.776	3.24	0.805
13	3.10	0.891	2.64	0.983	2.65	0.925	2.78	0.956
14	1.86	0.902	1.78	0.952	1.85	1.012	1.83	0.956
15	3.16	0.812	2.90	0.94	3.06	0.787	3.03	0.856
16	3.29	0.749	3.05	0.877	3.22	0.706	3.18	0.787
17	3.37	0.795	3.18	0.927	3.20	0.872	3.25	0.871
18	2.29	1.075	2.17	1.021	1.92	0.926	2.12	1.015
19	1.73	0.904	1.77	0.955	1.65	0.806	1.72	0.888
20	2.69	1.042	2.43	1.063	2.34	0.98	2.48	1.037
21	2.29	1.02	2.23	1.07	2.54	1.059	2.36	1.056
22	2.68	0.974	2.47	1.058	2.55	1.063	2.56	1.035
23	2.70	1.028	2.46	0.967	2.45	0.935	2.53	0.979
24	2.20	0.964	2.08	0.97	2.11	0.938	2.12	0.955
25	2.44	0.862	2.39	0.917	2.27	0.873	2.36	0.886
26	2.33	0.906	2.12	0.943	2.05	0.893	2.16	0.919
27	1.94	0.972	1.82	0.918	1.95	1.013	1.90	0.967
28	2.17	0.897	2.27	0.889	2.31	0.843	2.26	0.875
29	2.32	0.926	2.29	0.887	2.25	0.99	2.29	0.933

反対にいずれの年齢群においても評定平均値が2.0（「あまり気にならない」）未満となった項目は、「声が小さい」（全体平均値1.72）、「一番にこだわる」（同1.83）、「ボーっとしている」（同1.90）であった。

年齢（月数）と行動特徴の間にどのような関係性が存在するのかを検証するために、スピアマンの順位相関係数を算出したところ、 $p > 0.2$ となった項目は「順番が守れない」で、有意な弱い相関が認められた（ $p = 0.22, p < .001$ ）。それ以外の項目には、年齢との相関は認められなかった。

次に、項目間の関連を明らかにするために、因子分析を行った。因子抽出には最尤法、回転方式にはVarimax法を用いた。因子数の決定には固有値1以上を基準とした。各因子の解釈には因子負荷量が.350以上を示す項目を用いることとした。共通性が1を超えた「手作業が極端に苦手」と十分な因子負荷量を示さなかった「順番が守れない」「集団活動が苦手」「頻繁に泣く」「一番にこだわる」「発音が不明瞭」の5項目、ならびに下位尺度の内部整合性から「こだわりが強い」「自分の世界に入っている」の2項目を除外した合計21項目で、再度、最尤法・Varimax回転による因子分析を行ったところ、表7の4因子が抽出された。なお、回転前の4因子で21項目の全分散を説明する割合は58.728%であった。

第1因子は、「椅子に座ってられない」「待てない」「じっとしてられない」「次々と違う活動に移る」「突然しゃべり出す」「相手の話をさえぎって自分の話を始める」の6項目で構成されている。多動・衝動性の高い

行為群であることから、「多動的行動」因子と命名した。

第2因子は、「声が小さい」「ボーっとしている」「遊びに参加しない」「自分から話をしない」「友達とのかかわりが少ない」「視線が合わない」「手遊びが苦手」の7項目から成り、他者と関わろうとする姿勢や自発的行動に乏しい内容が多いことから、「消極的態度」因子と命名した。

第3因子は、「乱暴な行動や言葉遣い」「他児と頻繁にトラブルが起こる」「他児にちょっかいをだす」「思い通りにならないと怒る」の4項目で構成されている。攻撃性の高い行動やトラブルから、「対人トラブル」因子と命名した。

第4因子は、「話に通じているかわからない」「指示が入らない」「ルールが理解できない」「相手の話を聞けない」の4項目から成り、言語的コミュニケーションやルール理解についての問題状況と捉え、「言語・ルール理解の困難」因子と命名した。

この因子分析に基づき、Varimax回転後の因子得点を推定することにより、「多動的行動」得点、「消極的態度」得点、「対人トラブル」得点、「言語・ルール理解の困難」得点を算出した。

これらの得点を用いて、Ward法によるクラスタ分析を行い、5つのクラスタを得た。第1クラスタには117名、第2クラスタには38名、第3クラスタには65名、第4クラスタには38名、第5クラスタには42名の調査対象が含まれていた。人数比の偏りを検討するために $\chi^2$ 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りが見られた（ $\chi^2=76.10, df=4, p < .001$ ）。

表7 気になる外国人幼児の行動特徴尺度の因子分析結果 (Varimax 回転後の因子行列)

No,	1	2	3	4 共通性	
7 椅子に座ってられない	0.884	0.117	0.271	0.055	0.871
8 待てない	0.844	0.102	0.323	0.098	0.837
6 じっとしてられない	0.808	-0.027	0.341	0.174	0.8
9 次々と違う活動に移る	0.718	0.15	0.274	0.188	0.648
10 突然しゃべり出す	0.507	-0.074	0.248	0.21	0.369
21 さえぎって自分の話	0.467	-0.169	0.28	0.179	0.357
19 声が小さい	-0.225	0.726	-0.149	0.003	0.6
27 ポーっとしている	-0.089	0.692	-0.121	0.111	0.514
26 遊びに参加しない	0.151	0.674	0.053	0.125	0.495
25 友だちとのかかわりが少ない	0.058	0.662	-0.011	0.222	0.49
18 自分から話をしない	-0.112	0.661	-0.164	0.162	0.503
28 手遊びが苦手	0.161	0.488	0.054	0.265	0.337
24 視線が合わない	0.303	0.487	0.065	0.194	0.371
3 他児と頻繁にトラブルが起こる	0.333	-0.132	0.809	0.096	0.792
2 乱暴な行動や言葉遣い	0.31	-0.004	0.796	0.024	0.73
5 他児にちょっかいを出す	0.358	-0.133	0.677	0.137	0.623
1 思い通りにならないと怒る	0.4	-0.03	0.64	0.083	0.577
17 話が通じているかわからない	0.009	0.261	0.012	0.706	0.567
16 指示が入らない	0.281	0.262	0.118	0.698	0.649
12 ルールが理解できない	0.203	0.325	0.072	0.645	0.569
15 相手の話が聞けない	0.428	0.181	0.291	0.577	0.634
因子寄与	6.642	3.839	0.907	0.945	12.333
寄与率	19.767	15.252	13.535	10.174	58.728

次に、得られた5つのクラスタを独立変数とし、「多動的行動」得点、「消極的態度」得点、「対人トラブル」得点、「言語・ルール理解の困難」得点を従属変数とした分散分析を行った。その結果、全ての因子得点でもに有意な群間差がみられた（「多動的行動」得点： $F(4, 295)=136.50$ 、「消極的態度」得点： $F(4, 295)=42.56$ 、「対人トラブル」得点： $F(4, 295)=51.04$ 、「言語・ルール理解の困難」得点： $F(4, 295)=51.783$ 、ともに $p<.001$ ）。図1に各因子得点のクラスタ別平均値を示す。

TukeyのHSD法（5%水準）による多重比較を行ったところ、「多動的行動」については第1クラスタ＝第2クラスタ>第3クラスタ>第5クラスタ＝第4クラスタ、「消極的態度」については第4クラスタ>第1クラスタ＝第2クラスタ>第3クラスタ>第5クラスタ、「対人トラブル」については第1クラスタ＝第5クラスタ＝第3クラスタ>第4クラスタ>第2クラスタ、「言語・ルール理解の困難」については第5クラスタ>第1クラスタ＝第4クラスタ＝第2クラスタ>第3クラスタという結果が得られた。

第1クラスタは、「多動的行動」と「対人トラブル」の値が高い傾向を示していた。このクラスタに属する者は、落ち着きがなく、言語・ルール理解の困難の傾向も見られ、周りとはけんかなどのトラブルが起きる傾向にあると考えられるため、「多動的・対人トラブルあり」群とした。

第2クラスタは、「多動的行動」は第1クラスタ同様

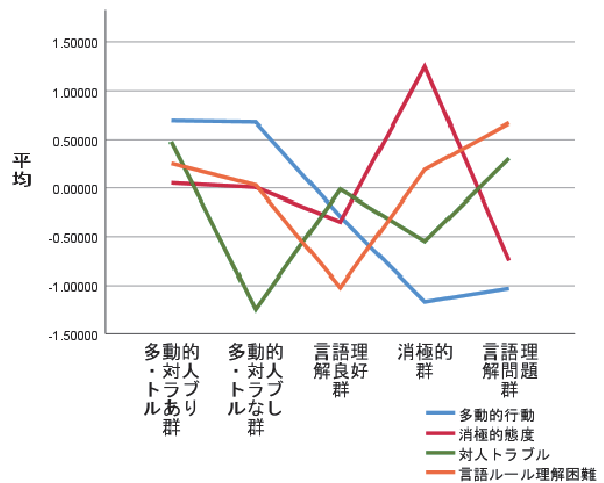


図1 5群の因子得点平均

に高いプラスの値であるが、「対人トラブル」に関してはマイナスの値を示していることから、「多動的・対人トラブルなし」群とした。

第3クラスタは、「多動的行動」や「消極的態度」、「対人トラブル」がともに0に近く平均的に気になっていない一方で、言語・ルール理解の困難がとりわけマイナスの値を示していて、気になっていないことから、「言語理解良好」群とした。

第4クラスタは、「消極的態度」が高いプラスの値を示していることから、大人しくて他者への反応が薄いと思われるので「消極的」群とした。



第5クラスは、「多動的行動」「消極的態度」とともにマイナスである一方、「言語・ルール理解の困難」が高いプラスを示し、「言語理解問題群」群とした。

(2) クラスごとの特徴

5つのクラスごとに、属性に違いがあるかどうかを検討した。まず、年齢（月数）を従属変数とし、クラス群を因子とした分散分析の結果、群間に有意な差は認められなかった ( $F(4, 295)=2.187, p=.70$ )。在籍期間（月数）を従属変数に変えて同様に一元配置分散分析を行ったところ、群間に有意な差は認められなかった ( $F(4, 295)=1.650, p=.162$ )。つまり、年齢と在籍期間は、クラス間で有意な差はなかった。

次にクラス群と属性に関連があるかどうかを調べるために、独立性検定の $\chi^2$ 検定を行った。性別とクラス群との関連を調べるために、 $\chi^2$ 検定を実施したところ、有意な差は見られなかった ( $\chi^2(4)=4.169, p=.384$ )。同様に、施設種（保育所・幼稚園・認定こども園）別で有意な差は認められなかった ( $\chi^2(8)=6.270, p=.617$ )。

保育者による家庭内の子どもの様子、家族構成、成育歴、子どもの母語レベルの把握については、保育者の把握レベルを「把握している」と「把握していない」の2段階に変更した（「把握できている」と「おおそ把握できている」を「把握している」とし、「あまり把握できていない」と「全く把握できていない」を「把握していない」とした）。また言語レベルについても、コミュニケーションに大きな支障はないと思われる「年齢相当」と「年齢層とよりやや劣る」を「年齢相当に近い」とし、「2語文から3語文程度」「挨拶や単語のみ」「全くできない」を「2～3語文以下」とした。そして、クラス群とそれぞれの把握レベルの関係を調べるために、 $\chi^2$ 検定を行ったところ、保育者による把握状況においても、有意な差は得られなかった（家庭内の子どもの様子  $\chi^2(4)=8.618, p=.071$ , 家族構成  $\chi^2(4)=0.060, p=1.000$ , 成育歴  $\chi^2(4)=7.337, p=.119$ , 母語能力  $\chi^2(4)=6.166, p=.187$ ）。

続いて、言語能力（日本語「話す」、日本語「聞く」、母語）とクラス群とのそれぞれの関連を調べるために、クロス集計表（表8）を作成し、 $\chi^2$ 検定を実施した。検定の結果、日本語の「話す」「聞く」は1%水準で、母語は5%水準でいずれも有意となった。（日本語「話す」 $\chi^2(4)=13.325, p<.01, Cramer's V=.211$ , 日本語「聞く」 $\chi^2(4)=21.971, p<.001, Cramer's V=.271$ , 母語  $\chi^2(4)=9.650, p<.05, Cramer's V=.179$ ）。どの群に有意差が認められるのかを明らかにするために、調整済み残差の絶対値1.96以上に注目し残差分析を行ったところ、「言語理解良好」群は、日本語の「話す」「聞く」と母語のすべてにおいて、「年齢相当に近い」レベルの該当者が期待度数よりも優位に多く、「多動的・対人トラブルなし」群は日本語の「聞く」と母語におい

て「年齢相当に近い」レベルの該当者が期待度数よりも優位に少なく、第4クラス「消極的」群は「話す」に関して「年齢相当に近い」レベルの該当者が期待度数よりも優位に少なかった。

また、ルーツの国とクラス群の関連を調べるために、独立性検定の $\chi^2$ 二乗検定を行った。その際、人数の多い上位2か国（ブラジル・フィリピン）とその他の国の3水準で検討した。その結果、有意な差は認められなかった。（ $\chi^2(8)=12.666, p=.124$ ）。

表8 5群別言語能力レベル

		多動的・対人トラブルあり群	多動的・対人トラブルなし群	言語理解良好群	消極的群	言語理解問題群	合計
		度数	度数	度数	度数	度数	
合計		117	38	65	38	42	300
日本語「話す」	年齢相当に近い	48	10	34	8	14	114
	期待度数	44.5	14.4	24.7	14.4	16	114
	調整済み残差	0.9	-1.6	2.7	-2.3	-0.7	
2～3語文以下	度数	69	28	31	30	28	186
	期待度数	72.5	23.6	40.3	23.6	26	186
	調整済み残差	-0.9	1.6	-2.7	2.3	0.7	
日本語「聞く」	年齢相当に近い	49	11	45	13	17	135
	期待度数	52.7	17.1	29.3	17.1	18.9	135
	調整済み残差	-0.9	-2.1	4.4	-1.4	-0.6	
2～3語文以下	度数	68	27	20	25	25	165
	期待度数	64.4	20.9	35.8	20.9	23.1	165
	調整済み残差	0.9	2.1	-4.4	1.4	0.6	
母語	年齢相当に近い	42	7	28	8	13	98
	期待度数	38.2	12.4	21.2	12.4	13.7	98
	調整済み残差	1	-2	2	-1.6	-0.3	
2～3語文以下	度数	75	31	37	30	29	202
	期待度数	78.8	25.6	43.8	25.6	28.3	202
	調整済み残差	-1	2	-2	1.6	0.3	

IV. 考察

発達の気になる外国人幼児の行動特徴について、因子分析により、4つの因子「多動的行動」「消極的態度」「対人トラブル」「言語・ルール理解の困難」が抽出された。

この4つの因子得点からクラス分析を行い、5つのクラスが抽出できた。発達の気になる外国人幼児の5つのタイプである。まず多動的傾向を強く示すグループ（第1・第2クラス）と示さないグループ（第3・第4・第5クラス）に二分できた。そして、同じ多動的傾向を示すグループでも、対人トラブルや乱暴なふるまいなどが見られるグループ（第1クラス：多動的・対人トラブルあり群）とそのようなふるまいが見られないグループ（第2クラス：多動的・対人トラブルなし群）に分かれた。多動的な子どもということ、「多動的・対人トラブルあり群」のイメージが強く持たれやすいかもしれないが、実際にはトラブルなし群も一定数いることが今回の調査から明らかになっ

た。また、多動的行動はそれほど気にならなくても、言語やルール理解の困難さの気になる度合によって、期言語理解が気になるグループ（第5クラスタ：言語理解問題群）と気にならないグループ（第3クラスタ：言語理解良好群）に分けられた。この2群は言語やルール理解の状態の気になる度合が大きく違っていても、その他の対人トラブル等の因子が同等であることから、日本語能力が向上し、日本語理解が進めば心配がなくなる、という単純なことではないことがうかがえる。そして、多動的行動の正反対に近いのが、消極的態度の因子である。第4クラスタがこのグループに当たる（「消極的群」）。今回の検証では、「こだわりが強い」「自分の世界に入っている」といった自閉傾向を示しやすい項目が除外されたため、「視線が合わない」の項目の含まれる「消極的態度」因子の平均点の高かったこの消極的群の中に自閉傾向の見られるタイプも含まれるかもしれない。

このように、発達の気になる外国人幼児のタイプは5つに分かれたが、属性を見てみると、言語能力以外においては、有意な差は見られなかった。保育者が家庭内での子どもの様子や成育歴を把握していても、気になる部分は気になり、気にならないところは気にならないということであった。しかし、表3で示したように、保育・教育を行う上で基礎的な情報と思われる家族構成や成育歴、家庭内の子どもの様子についても一定数の保育者が把握できていないということは、大きな問題と考えられよう。

言語能力については、言語理解良好群は、日本語の「話す」「聞く」も母語も、他群に比べ高いレベルを示し、逆に多動的・トラブルなし群は、日本語の「聞く」や母語が低く、消極的群は自らが発信する「話す」のレベルが低いことが分かった。言語レベルが上がれば、気になる行動特徴が気にならなくなるものなのか、そうでないのかは、本調査からは分からないが、見方を変えれば、言語能力の良し悪しだけで、気になる・気にならないが決まっているわけでないといえよう。

統計的な有意な差は出なかったが、最後に表9に5群別の幼児の数と属性の度数を示す。ここに記した気になる5タイプすべてにおいて、年齢も在籍期間も男女比も施設種もルーツの国も有意な差はなかった。これは言い換えるならば、特定の国をルーツとする子どもに一定の気になる行動傾向があるわけではなく、また、年齢や在籍している施設によって、なんらかの気になる態度があるわけでもない。今回の調査から分かったのは、どんな属性の子どもであろうと、保育者が気になる行動がある子もいれば、気になる行動がない子もいる、といういわば当たり前の事実であった。

外国人幼児を受け入れる現場を視察すると、時として、「A国の子は、よく騒ぐ。A国はそういう文化らしい」などイメージ像を持っている保育者に会うこ

ともある。外国人幼児を受入れて対応する際に、そのルーツになる国の文化を少しでも保育者が知っていることはおそらく保育活動を行う上で役立つであろう。しかしそのイメージ像を強く持ちすぎることの危険性を今回の結果は示唆しているように思われる。すなわち、気になる外国人幼児の行動特徴に属性の傾向があるわけでないのにも関わらず、保育者が、国や性別や年齢などの特定の属性条件にあまりに強い先入観を持っていると、子どもの発達の遅れや傾きを見落としてしまうかもしれないということである。

今回の調査では、保育者による子どもに関する情報把握の度合いや、保護者の会話能力や文書の読解力についても、明らかにすることができた。保育者が気になっていても、親とも、子とも、言語が壁となって十分なコミュニケーションが取れないケースも少なからずあることが推測できた。言語が壁となり保育者に必要な情報が入ってこないことは、適切な対応や指導計画を考えていくことを難しくするのではないだろうか。その点でも、現場に通訳を配置するなどの言語サポートは意味を持つだろう。ただし、言語だけなんとかなれば気になる外国人幼児の行動が変わる、という単純なことばかりではないことにも留意する必要がある（言語理解良好群の存在がそれを裏付けているといえよう）。日本語の「話す」レベルと母語のレベルは、非常に弱いけれども有意な正の相関が認められた。日本語がだめでも母語でならフォローできると期待しても、日本語も母語も年齢相当に達しない、いわゆるセミリンガル状態の子どもたちには、母語でも上手く伝わらない可能性もある。

最後に今後の課題を述べたい。本研究の調査と検討は発達の気になる外国人幼児を理解するための実態把

表9 5群別「気になる」外国人幼児の数および属性

	多動的・対人トラブルあり群	多動的・対人トラブルなし群	言語理解良好群	消極的群	言語理解問題群	合計
平均年齢[月数]	54.72	52.71	56.82	56.76	58.48	55.7
平均在籍月数	16.09	13.37	17.37	18.39	19.31	16.77
人数(人)	117	38	65	38	42	300
性別						
男児	92	28	45	25	28	218
女児	25	10	20	13	14	82
施設種						
保育所	75	19	42	25	24	185
幼稚園	37	16	18	12	17	100
認定こども園	5	3	5	1	1	15
ルーツの国						
ブラジル	42	11	28	12	24	117
フィリピン	34	9	13	8	5	69
中国	16	5	6	5	5	37
ベトナム	11	3	7	6	1	28
ペルー	9	2	2	2	3	18
その他	5	8	9	5	4	31



握の素描であり、今後はさらに広く調査を行い、実態分析を行っていく必要がある。冒頭で述べた通り、今は小学校以降の特別支援教育における外国人の子どもたちに注目が集まっている。特別支援学級への誤配置の問題は、就学先決定をする小学校入学前の段階から始まっていることを考えれば、就学前段階の気になる子どもたちの育ちにいっそうの関心を傾けていく必要があると考える。

#### 注

注1 例えば、2016年7月10日付BBCブラジル報道記事「O que pode estar por trás do alto índice de autismo entre crianças brasileiras no Japão? (在日ブラジル人に子どもたちの自閉症率の高さの背景に何があるのか)」(<https://www.bbc.com/portuguese/international-36580919> [最終閲覧日2021年9月24日])など。

#### 参考文献

- 相磯友子 (2021) 「外国人の子どもの『障害』に関する研究の概観—外国人の子どもの就学相談の基礎資料として—」『植草学園短期大学紀要』22, 21-32.
- 藤川純子・田邊正明 (2021) 「発達障害児を育てる外国人保護者に対する支援の研究 (1) —南米出身保護者へのインタビューからの考察—」『三重大学教育学部研究紀要 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学・教育実践』72, 489-504.
- 平野知見・鈴木祥子・竹下秀子 (2012) 「『多文化な子ども』の『気になる姿』は保育園所でどの捉えられているのか—滋賀県内保育園所を対象とした多文化保育の実態調査から—」『人間文化：滋賀県立大学人間文化学部研究報告』32, 52-59.
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子 (2003) 「保育所における『気になる』子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査研究」『発達障害研究』25 (1), 日本発達障害学会, 50-61.
- 本郷一夫・飯島典子・平川久美子 (2010) 「『気になる』幼児の発達の遅れと偏りに関する研究」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』58 (2), 121-133.
- 松田真希子, 中川郷子 (2018) 「外国にルーツをもつ児童の発達アセスメントと言語の問題について—発達障害と一時的リミテッド状況の鑑別のための調査研究—」『金沢大学留学生センター紀要』21, 29-42.
- 松田真希子, 中川郷子 (2019) 「複数の言語社会を移動するこどもの発達と支援について—ブラジル帰国生を例に」EJHIB 2019, <https://www.academia.edu/43762481> (最終閲覧日2021年8月28日).
- 南野奈津子 (2018) 「特別な支援を要する幼児・児童の多様性と支援—外国人障害児に関する考察—」『ライフデザイン学紀要』13, 東洋大学, 337-347.
- 三浦美恵子 (2020) 「特別支援学級における外国人児童生徒の在籍状況に関する一考察」『宇都宮大学国際学部研究論集』50, 205-220.
- 名倉一美・二井紀美子 (2018) 「外国にルーツをもつ発達「気になる」幼児の就園状況と支援体制の実態調査：愛知県東部・静岡県西部を対象に」『乳幼児教育学研究』27, 日本乳幼児教育学会, 23-33.
- 二井紀美子 (2020) 「外国人幼児等に対する国の変化と課題」日本乳幼児教育学会第30回大会研究発表資料 (2020年11月14日・15日開催).
- 二井紀美子・名倉一美 (2016) 「外国人幼児の就園状況調査からみえてきたもの—愛知県東部・静岡県西部を対象に」『日本乳幼児教育学会第26回大会研究発表論文集』, 246-247.
- 西村智子・小泉令三 (2011) 「就学前の『気になる』子の行動特徴と発達障害の関係」『福岡教育大学紀要』60 (4), 179-189.
- 坂本裕・福田はるか (2019) 「特別支援学校における障害のある外国人児童生徒への対応に関する調査研究」『発達障害支援システム学研究』18 (2), 151-160.
- 嶋野重行 (2014) 「『気になる』子どもに関する研究 (7) : 幼稚園の調査と『気になる子どもチェックリスト』の作成」『盛岡大学短期大学部紀要』24, 33-44.
- 卜田真一郎 (2013) 「日本における多文化共生保育研究の動向」『エデュケア』33, 大阪教育大学幼児教育学研究室, 13-33.
- 品川ひろみ (2021) 「外国人集住地域における多文化保育の現状とその背景：日本とスウェーデンの比較から」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』138, 31-54.
- 白垣潤・梅下弘樹 (2021) 「愛知県三河地方における特別支援教育が必要な在日ブラジル人・ペルー人の実態に関する研究」『子ども好適空間研究』3, 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学, 23-31.
- 鳥海順子 (2021) 「外国人児童生徒の特別な教育的ニーズに関する研究」『大妻女子大学家政系研究紀要』57, 85-93.
- 吉田洋子・高橋智 (2006) 「障害・学習ニーズを有する在日外国人児童生徒の教育実態：外国人学校への質問紙調査を中心に」『東京学芸大学紀要』総合教育科学系57, 269-289.

本研究はJSPS科研費16K01863, 19K02583の助成を受けたものです。

(2021年9月24日受理)